

[7] アルメニア

1. アルメニアの概要と開発課題

(1) 概要

内政面では、2008年2月の選挙で当選したサルグシヤン大統領（1998年から2期10年の政権を担ったコチャリヤン前大統領時代の首相）が政権を運営している。選挙結果を巡る野党勢力のデモにより一時治安が不安定化した他、その後も逮捕された野党勢力活動家の釈放要求等のデモが散発的に発生しているが、情勢は概ね安定している。

経済面では、独立直後は、1988年のスピタク地震（死傷者45,000人）の後遺症、社会経済システムの麻痺やナゴルノ・カラバフ紛争（後述）等を背景とする周辺国からの経済封鎖などにより国民生活が困窮を極めたが、その後土地の私有化、価格自由化、国営企業の民営化、2003年のWTO加盟による自由貿易体制の整備などの措置により、外国投資、外国からの援助、海外ディアスポラ（海外に移住したアルメニア人）や在外労働者からの送金が経済成長を促し、2002年から2007年まで連続2桁台の経済成長を果たした。2008年のグルジア紛争や世界経済危機の影響を受けて、経済成長を牽引してきた建設投資（GDPの3割を占める）の落ち込みや、最大の投資国ロシア（全体の4割を占める）からの投資減少、在外労働者からの送金減少が生じたために2009年の成長率は-14.4%に落ち込んだが、2010年には成長率が2.1%（アルメニア国家統計庁資料）に回復。但し、所得格差や都市と地方の格差は拡大しつつあり、海外からの送金や建設業に依存する脆弱さも残されているところ、今後は中小地場産業の強化、産業の多角化、中堅技術者の育成などの政策を進めることが急務。多くが建設後30年以上改修されないまま老朽化している発電、灌漑、給水網、道路等のインフラの更新も重要な課題（発電については、燃料の7割を輸入に依存しつつも電力自給を達成し、隣国に電力を輸出しているが、環境への影響が少なくかつ効率的な発電設備への更新が課題）。なお、GDPの28%を占める農業についても、増産による食料自給率（現在30%）の向上が求められている。

外交面では、ナゴルノ・カラバフ（NK）紛争を巡り、アゼルバイジャン、トルコとの国境が封鎖され、隣国ではグルジア、イランとの国境が開いている（この両国との関係は概ね良好）という状況の中で、同問題の解決が最大の課題であるが、解決の目処は立っていない（OSCEのミンスク・グループ（米・仏・露が共同議長）の仲介により、両国首脳の間で直接対話が累次行われている）。

歴史的課題等を背景に不正常な状態が続くトルコとの関係については、2009年4月、アルメニア・トルコ両国が国交正常化と国境再開に向けた共同声明を発表し、同年10月に国交回復・関係発展に関する議定書に署名したが、その後批准プロセスが停止しており、再開の見通しはない。

ロシアとの関係は良好。ロシアはアルメニアにとり最大の貿易相手国であり、アルメニアは経済、運輸・通信インフラ、エネルギーから軍事面に至るまでロシアの強い影響下にある。

他方、アルメニアはEU（「東方パートナーシップ」）に基づきアルメニアの政治・経済改革を支援）との協力にも積極的であり、将来のEUとの経済統合を目指して連合協定交渉も開始している。

なお、海外ディアスポラは、移住先国において政治・経済的に発言力を持ち、中でも米国及びフランスでその影響が大きい。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper）

2003年8月に採択されたPRSP（PRSP-1）は、①貧困削減と不平等の是正、②人間開発を目標に、目標年である2015年までの貧困削減に向けた取組み、現状分析とともに、社会・経済政策の方向性及び基本戦略を示している（挙げられている優先課題は、経済成長、ガバナンス改善、社会保障制度の向上、各種公共投資政策の実施（道路、給水、灌漑）、農村部の貧困の削減、教育制度改善、保健サービスの向上、難民と国内避難民の貧困削減等）。

2008年12月には、PRSP-1の達成状況のレビューを踏まえて第二次PRSP（PRSP-2）が策定された。PRSP-2は、予測の2倍を超える経済成長により貧困度や所得格差が著しく縮小するなどの動きが見られる一方で、競争原理の導入、独占の禁止など、PRSP-1に盛り込まれなかった課題に対処する必要がある旨指摘するとともに、持続的な経済成長に向けた政策を重視し、PRSP-1より網羅的に各優先課題の現状分析、展開予測、目標値などを提示している（挙げられている優先課題は、貧困・所得格差の縮小、マクロ経済、経済開発政策、雇用促進・貧困軽減、農業・農村開発、インフラ開発、地域開発、公共行政・法制度システム改革、社会保障、人材開発等）。

表－1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口 (百万人)		3.1	3.5
出生時の平均余命 (年)		74	68
G N I	総 額 (百万ドル)	8,707.70	2,173.85
	一人あたり (ドル)	3,040	—
経済成長率 (%)		-14.3	—
経常収支 (百万ドル)		-1,369.48	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,935.32	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,338.35	—
	輸 入 (百万ドル)	3,687.75	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,349.40	—
政府予算規模 (歳入) (百万ドラム)		699,119.44	—
財政収支 (百万ドラム)		-238,791.09	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.8	—
財政収支 (対GDP比, %)		-7.5	—
債務 (対GNI比, %)		35.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		148.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.0	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		4.0	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		527.60	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		30	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済(2008年12月)	
その他の重要な開発計画等		中期財政計画 (MTEF)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	300.39	—
	対日輸入 (百万円)	1,301.26	—
	対日収支 (百万円)	-1,000.87	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アルメニアに在留する日本人数 (人)		5	—
日本に在留するアルメニア人数 (人)		29	—

アルメニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	99.5 (2009 年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	102.5 (2009 年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	99.9 (2005 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	17.5 (2010 年)	46.1
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	22 (2009 年)	56
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	29 (2008 年)	51
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 (%)	0.1 (2009 年)	0.1
	結核患者数 (10 万人あたり)	73 (2009 年)	33
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	4 (2000 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96 (2008 年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	90 (2008 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	20.9 (2009 年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.716 (2011 年)	—

2. アルメニアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

上記1988年のスピタク地震に際して、我が国は国際緊急援助隊を3回派遣したほか、がれき除去のための建設機械を供与して緊急復旧・復興を支援した。1991年のアルメニア独立の直後からは研修員受入を開始し、緊急人道支援の枠組みで医薬品等の供与や難民支援を行った。1994年からはアルメニアのDAC援助受取国リスト掲載を受けて本格的にODAによる援助を開始。2005年6月に技術協力協定を締結（発効は2006年6月）するなど、技術協力を中心とした協力の基盤を強化した。

(2) 意義

積極的に市場経済化等の改革を進めるアルメニアを支援することは、我が国ODAの趣旨とも合致しており、ODAの目に見える成果を得るという観点からも有意義。また、「欧州—中央アジア」及び「ロシア—中東」の十字路の交差点に位置する同国への支援は、二国間関係の強化に繋がることは勿論、南コーカサス地域及び周辺地域の安定にとっても意味あり（近隣国との関係改善・強化の取り組みを注視しつつ、国際社会と連携した協力を進めることが重要）。

(3) 基本方針

上記1(1)の事情により1990年代のアルメニアの国民生活は困窮を極め、現在も回復していない面も多いところ、引き続き人間の安全保障の観点から、国民の安全な暮らしに資する協力を実施する。限られた予算を有効に活用するため、有償・無償資金協力及び技術協力といった3つの協力形態を効果的・効率的に投入して、協力の効果を一層高めるとともに、その効果的な広報に努めていく。

(4) 重点分野

1996年7月に実施した政策協議及び2005年に実施された援助重点分野協議を踏まえ、以下を重点分野としている。

- (イ) 市場経済発展のためのインフラ整備と人材育成
- (ロ) 地方開発
- (ハ) 社会セクター開発

(5) 2010年度実施分の特徴

2003年の貧困削減戦略文書 (PRSP) の策定以後、アルメニアは国をあげて貧困撲滅に取り組んでいるが、

都市部の貧困が近年解消しつつある一方、地方部における貧困削減は進度が遅く、3割以上が貧困状態にある。その中で我が国はこれら地方部の発展に必要な教育インフラ整備を行い、地方部住民の生活の質の向上を支援した。また、都市部においても遅れがちな弱者対策・社会セクターのサービス向上を支援し、アルメニア全体としての生活の質の向上を目指している。

また、山岳地帯の多いアルメニアは、地震帯に位置し、地震・地滑り等の自然災害の危険性が常に高く、また、エネルギー資源に恵まれていないという特徴を有するため、防災対策の強化、エネルギー利用の効率化に関する技術協力を重点的に実施している。

3. アルメニアにおける援助強調の現状と我が国の関与

2010年1月に首都エレバンにおいて現地ODAタスクフォース・ワークショップ「防災分野セミナー」を開催し、アルメニア非常事態省、救助庁、他ドナー、NGOなどを対象に我が国の防災経験を紹介し、好評を博した。防災をはじめとして、主要ドナーによる援助の重点分野は共通するところも多いことから、このような形で情報・意見交換や成果の共有を行うとともに、協力の対象地域や対象分野の絞り込み・棲み分けを通じて協調・調整を図り、相乗効果を発揮することが求められる。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006 年	—	0.09	1.59 (1.54)
2007 年	—	2.12	2.03 (2.00)
2008 年	104.91	9.71	1.98 (1.94)
2009 年	—	2.23	1.10 (1.07)
2010 年	—	0.36	2.63
累 計	318.08	66.16	25.81

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006 年	2.16	2.84	2.67	7.68
2007 年	83.68	0.08	1.46	85.23
2008 年	53.91	2.03	1.76	57.70
2009 年	95.76	1.30	1.64	98.70
2010 年	64.65	11.88	0.92	77.45
累 計	301.67	57.22	23.98	382.89

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルメニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

アルメニア

表－6 諸外国の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2005 年	米国 53.26	ドイツ 29.98	オランダ 11.64	英国 6.22	日本 5.37	5.37	126.43
2006 年	米国 64.88	ドイツ 16.65	フランス 14.11	オランダ 8.49	英国 8.39	7.68	135.17
2007 年	日本 85.23	米国 79.92	ドイツ 22.53	フランス 8.50	英国 7.51	85.23	230.81
2008 年	米国 93.79	日本 57.70	ドイツ 27.91	英国 6.60	フランス 5.53	57.70	208.88
2009 年	日本 98.70	米国 78.45	ドイツ 30.99	フランス 5.67	ノルウェー 3.12	98.70	235.01

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2005 年	IDA 31.38	EU Institutions 23.42	GFATM 2.58	IFAD 2.10	UNTA 1.38	-17.81	43.05
2006 年	IDA 57.70	EU Institutions 21.05	IFAD 6.41	GEF 3.25	GFATM 2.47	-12.33	78.55
2007 年	IDA 85.79	EU Institutions 20.51	Arab Agencies 10.11	IFAD 4.40	GFATM 2.65	-6.12	117.34
2008 年	IDA 68.79	EU Institutions 16.34	ADB 8.40	Arab Agencies 3.60	IFAD 3.46	-9.29	91.30
2009 年	IDA 128.47	ADB 120.01	EU Institutions 38.79	Arab Agencies 10.04	GFATM 5.89	-13.00	290.20

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	213.17 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	51.65 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	16.63 億円 研修員受入 224 人 専門家派遣 34 人 調査団派遣 235 人 機材供与 29.04 百万円
2006年	な し	0.09 億円 草の根・人間の安全保障無償 (1 件) (0.09)	1.59 億円 (1.54 億円) 研修員受入 47 人 (43 人) 専門家派遣 13 人 (13 人) 調査団派遣 22 人 (22 人) 機材供与 5.11 百万円 (5.11 百万円) 留学生受入 5 人
2007年	な し	2.12 億円 貧困農民支援 (1.70) 草の根文化無償 (1 件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (4 件) (0.39)	2.03 億円 (2.00 億円) 研修員受入 44 人 (42 人) 専門家派遣 3 人 (3 人) 調査団派遣 31 人 (31 人) 留学生受入 3 人
2008年	104.91 億円 エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画 (104.91)	9.71 億円 エレバン国立音楽院楽器整備計画 (0.43) エレバン市消防機材整備計画 (8.81) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.47)	1.98 億円 (1.94 億円) 研修員受入 37 人 (33 人) 専門家派遣 1 人 (1 人) 調査団派遣 21 人 (21 人) 留学生受入 1 人
2009年	な し	2.23 億円 アルメニア国立美術館美術品修復機材整備計画 (0.28) 貧困農民支援 (1.70) 草の根草の根文化無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (2 件) (0.16)	1.10 億円 (1.07 億円) 研修員受入 41 人 (39 人) 専門家派遣 1 人 (1 人) 調査団派遣 4 人 (4 人) 機材供与 0.79 百万円 (0.79 百万円) 留学生受入 1 人
2010年	な し	0.36 億円 草の根・人間の安全保障無償 (4 件) (0.36)	2.63 億円 研修員受入 40 人 専門家派遣 3 人 調査団派遣 25 人 機材供与 0.05 百万円
2010年度までの累計	318.08 億円	66.16 億円	25.81 億円 研修員受入 421 人 専門家派遣 55 人 調査団派遣 338 人 機材供与 34.99 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

アルメニア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
リプロダクティブヘルスプロジェクト 中小企業人材育成プロジェクト	04.12～06.11 05. 9～08. 9

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方給水・下水システム改善計画調査 地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト	07. 2～08.12 10. 8～12. 9

表－11 2010 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルサラット村学校整備計画 スピタク市第 3 学校整備計画 ディタック村学校整備計画 エレバン第 6 特殊学校整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 253 頁に記載。

プロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

